



2018年5月25日
朝日生命保険相互会社

2017年度決算について

朝日生命保険相互会社(社長 木村 博紀)の2017年度(2017年4月1日
～2018年3月31日)の決算をお知らせいたします。

<目次>

	(頁)
1. 主要業績	…… 1～3
2. 2017年度末保障機能別保有契約高	…… 4
3. 2017年度決算(案)に基づく社員配当金例示	…… 5～6
4. 2017年度の一般勘定資産の運用状況	…… 7～13
5. 貸借対照表	……14～24
6. 損益計算書	……25～27
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	…… 28
8. 基金等変動計算書	……29～30
9. 剰余金処分案	…… 31
10. 債務者区分による債権の状況	…… 32
11. リスク管理債権の状況	…… 33
12. ソルベンシー・マージン比率	…… 34
13. 2017年度特別勘定の状況	……35～36
14. 保険会社およびその子会社等の状況	……37～59
	以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2016年度末				2017年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	7,173	100.5	181,705	91.3	7,186	100.2	166,410	91.6
個人年金保険	615	97.6	26,820	95.2	584	95.0	25,039	93.4
団体保険	-	-	13,286	99.8	-	-	13,235	99.6
団体年金保険	-	-	187	94.5	-	-	178	95.6

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。
 3. 「保険王、保険王プラス」等は、単体商品ごとの件数を記載しています。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2016年度						2017年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	770	106.0	1,466	54.5	4,002	△ 2,535	701	91.0	1,281	87.4	3,281	△ 2,000
個人年金保険	15	88.9	406	72.2	575	△ 169	-	-	△ 161	-	-	△ 161
団体保険	-	-	52	29.1	52	-	-	-	250	479.8	250	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
 3. 「保険王、保険王プラス」等は、単体商品ごとの件数を記載しています。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	3,764	101.2	3,813	101.3
個人年金保険	1,594	95.6	1,511	94.8
合計	5,359	99.4	5,324	99.3
うち第三分野	1,978	107.7	2,063	104.3

新契約

(単位：億円、%)

区 分	2016年度		2017年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	325	117.3	324	99.6
個人年金保険	15	71.6	△ 3	-
合計	341	114.0	320	94.1
うち第三分野	266	125.2	215	80.8

- (注)
1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
 2. うち第三分野については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：億円、%)

区 分	2016年度		2017年度	
		前年度比		前年度比
保 險 料 等 収 入	3,837	95.6	3,849	100.3
資 産 運 用 収 益	1,612	126.0	1,665	103.3
保 險 金 等 支 払 金	4,638	99.4	4,389	94.6
資 産 運 用 費 用	417	111.4	385	92.3
経 常 利 益	389	263.3	375	96.3

(4) 剰余金処分案

(単位：億円、%)

区 分	2016年度		2017年度	
		前年度比		前年度比
当 期 未 処 分 剰 余 金	313	172.6	373	119.1
任 意 積 立 金 取 崩 額	-	-	4	-
社 員 配 当 準 備 金 繰 入 額	15	86.0	19	129.2
純 剰 余 金	190	110.2	188	99.0
次 期 繰 越 剰 余 金	107	1,258.9	169	157.4

(5) 総資産

(単位：億円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	53,982	97.7	53,965	100.0

2. 2017年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	7,144	165,821	-	1,267	2,179	13,234	9,323	180,324
	災害死亡	2,061	36,165	50	1,356	27	288	2,139	37,810
	その他の条件付死亡	71	543	-	-	15	0	86	543
生存保障		42	588	584	23,771	1	1	628	24,361
入院保障	災害入院	1,989	105	34	1	49	6	2,074	114
	疾病入院	1,981	105	33	1	98	5	2,113	112
	その他の条件付入院	3,476	1,366	30	1	69	7	3,576	1,375
障害保障		1,107	-	20	-	65	-	1,193	-
手術保障		2,525	-	34	-	-	-	2,560	-

(単位：千件、億円)

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	231	178	36	1,025	268	1,204

(単位：千件、百万円)

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	9	10

(単位：千件、百万円)

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	-	-

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表します。

3. 2017年度決算（案）に基づく社員配当金例示

2017年度決算（案）に基づく社員配当金を例示しますと、次のとおりです。

I. 保険王（毎年利差配当タイプおよび5年ごと利差配当タイプ）

【例1】 利率変動型積立保険（毎年利差配当タイプ）および保険王指定契約の場合

- (1) ○30歳加入・男性・口座月払（保険期間終身）
 ○利率変動型積立保険の保険料： 毎月 1,000 円積立金に充当
 ○死亡保険金（保険期間30年）
 5年ごと利差配当付定期保険： 1,000 万円
 5年ごと利差配当付新長期生活保障保険 120 万円
 ○給付金（保険期間30年）
 5年ごと利差配当付医療保険（2010）
 （返戻金なし型・I型・120日型）： 日額 1 万円

契約年度 （経過年数）	保険料 （年換算）	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
2013年度 （5年）	円 180,744	円 824	円 11,200,000+積立金

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。
 なお、死亡契約については、毎年120万円の年金を60歳時点までお支払いします。

- (2) ○40歳加入・男性・口座月払（保険期間終身）
 ○利率変動型積立保険の保険料： 毎月 1,000 円積立金に充当
 ○死亡保険金（保険期間15年）
 5年ごと利差配当付定期保険： 1,000 万円
 5年ごと利差配当付新長期生活保障保険 120 万円
 ○給付金（保険期間15年）
 5年ごと利差配当付医療保険（2010）
 （返戻金なし型・I型・120日型）： 日額 1 万円

契約年度 （経過年数）	保険料 （年換算）	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
2013年度 （5年）	円 180,144	円 525	円 11,200,000+積立金

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。
 なお、死亡契約については、毎年120万円の年金を55歳時点までお支払いします。

II. 5年ごと利差配当タイプ

【例1】 定期保険の場合

- (1) ○40歳加入・20年満期・男性・口座月払
 ○死亡保険金： 3,000万円

契約年度 （経過年数）	保険料 （年換算）	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
2013年度 （5年）	円 171,720	円 902	円 30,000,000

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

- (2) ○40歳加入・95歳満期・男性・口座月払
 ○死亡保険金： 5,000万円

契約年度 （経過年数）	保険料 （年換算）	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
2013年度 （5年）	円 1,085,400	円 19,527	円 50,000,000

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

Ⅲ. 毎年配当タイプ

【例1】 定期付終身保険の場合

- (1) ○40歳加入・終身払終身（特約の保険期間は20年）・男性・口座月払・（2.5倍型）
 ○死亡保険金： 普通終身保険 200万円
 定期保険特約 4,800万円
 災害入院特約（本人型） 5,000円
 手術給付金付疾病入院特約（本人型） 5,000円
 成人病入院特約 5,000円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
1999年度 (19年)	円 374,556	円 11,480	円 50,018,420

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

【例2】 個人年金保険の場合

- (1) ○30歳加入・60歳年金開始・10年確定年金・男性・口座月払
 ○年金年額： 100万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [死亡給付金+社員配当金]
2013年度 (5年)	円 319,920	円 1,990	円 所定の死亡給付金+2,560

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

【例3】 新こども保険Ⅰ型（育英年金あり）の場合

- (1) ○被保険者0歳・契約者男性30歳加入・22歳満期・口座月払
 ○保険金： 100万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [死亡給付金+社員配当金]
2013年度 (5年)	円 186,624	円 3,830	円 所定の死亡給付金+4,040

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

前記例示の社員配当金額は、以下に基づき算出しております。

※1. 毎年利差配当タイプの社員配当金額（Ⅰ）

毎年利差配当タイプの社員配当は、責任準備金に利差配当率を乗じた額となります。
 2018年度配当においては、社員配当金額は0円となります。

※2. 5年ごと利差配当タイプの社員配当金額（Ⅰ、Ⅱ）

5年ごと利差配当タイプの社員配当は、毎年、責任準備金に利差配当率（2013年度決算：0.35%、
 2014、2015年度決算：0.40%、2016、2017年度決算：0.05%）を乗じた額を割振り、
 ご契約6年目から5年ごとにその累計額を社員配当金としてお支払します。
 なお、当該累計額がマイナスの場合は0円とします。

※3. 毎年配当タイプの社員配当金額（Ⅲ）

次のa, b, c, dの合計額です（マイナスとなる場合は0円とします）。

- a. 危険保険金に被保険者の年齢、性別および予定死亡表の区別に応じた死差配当率を乗じた額。
 b. 保険金に費差配当率を乗じた額。
 費差配当率は配当回数および死亡保険金額にかかわらず零とします。
 c. 特約が付加されている場合には、その特約の種類に応じた額。
 d. 責任準備金に次の利差配当率を乗じた額。
 1999年4月2日以後 2001年4月1日以前の契約 △ 0.80%
 2001年4月2日以後 2013年4月1日以前の契約 △ 0.30%
 2013年4月2日以後 2017年4月1日以前の契約 0.20%
 2017年4月2日以後の契約 0.65%

4. 2017年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2017年度の資産の運用状況

① 運用環境

2017年度の日本経済は、日本銀行の金融緩和政策の継続や雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復基調が続きました。

海外経済については、米国や欧州経済が堅調に推移し、中国をはじめとする新興国経済についても持ち直しの動きが見られたことから、全体として緩やかな成長が続きました。

上記のような経済情勢のもと、相場環境は以下のとおりとなりました。

長期金利は、日本銀行による長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策の継続により、0%前後の水準で推移しました。

ドル円相場は、米国の通商政策に対する懸念等から、年明け以降円高が進行し、前年度末の112円台から年度末は106円台となりました。

国内株式相場は、企業業績の増益基調を背景に総じて堅調に推移し、前年度末の18,909円から年度末は21,454円となりました。

【10年国債利回り：2016年度末0.065%】	→	2017年度末0.045%】
【為替相場（ドル/円）：2016年度末112.19円】	→	2017年度末106.24円】
【日経平均株価：2016年度末18,909円】	→	2017年度末21,454円】

② 当社の運用方針

当社は、生命保険契約の負債特性を踏まえ、国内公社債・貸付金等の円金利資産を中心とした資産ポートフォリオを構築しています。加えて、国内金利が低位で推移する状況下では、為替リスクを抑制しつつ、相対的に利回りの高い外貨建債券や、オルタナティブ投資等に取り組むことで、資産運用収益の向上に努めております。

③ 運用実績の概況

(ア) 一般勘定資産残高

2017年度末の一般勘定資産残高は5兆3,671億円となり、2016年度末に比べ19億円の減少となりました。

(イ) 資産配分

2017年度は、円金利資産の新規組入れを抑制する一方、為替ヘッジ付の外貨建債券やオルタナティブ投資^(※1)等を中心に資金配分を行いました。

(ウ) 各資産の運用状況

- 国内公社債は、長期国債等の買入れは抑制する一方、信用スプレッドを確保できる社債等の買入れを中心に行いました。
- 貸付金は、実行金利の低下を受け、抑制的なスタンスで臨みました。
- 国内株式は、価格変動リスク抑制の観点から、残高は概ね横ばいとしました。
- 外国証券は、為替ヘッジ付の外貨建債券等の買入れにより利回り向上を図りました。
また、オルタナティブ投資^(※1)に一定額の資金配分を行い、投資機会の拡大ならびに収益源の分散を図りました。
- 不動産は、保有物件の賃料見直しや稼働率向上を通じた収益力向上に努めました。

(※1) 伝統的な運用資産である株式や債券の代替投資とされるインフラファンド、不動産投資信託（リート）およびヘッジファンド等を活用した投資手法。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	152,480	2.8	194,302	3.6
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	33,202	0.6	30,151	0.6
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	4,125,107	76.8	4,161,052	77.5
公社債	2,895,636	53.9	2,845,690	53.0
株式	282,959	5.3	323,118	6.0
外国証券	869,024	16.2	917,147	17.1
公社債	642,030	12.0	690,912	12.9
株式等	226,993	4.2	226,235	4.2
その他の証券	77,487	1.4	75,096	1.4
貸付金	557,761	10.4	484,169	9.0
保険約款貸付	57,577	1.1	49,637	0.9
一般貸付	500,184	9.3	434,532	8.1
不動産	401,557	7.5	394,631	7.4
繰延税金資産	22,725	0.4	16,187	0.3
その他	76,821	1.4	87,085	1.6
貸倒引当金	△487	△0.0	△394	△0.0
一般勘定資産計	5,369,169	100.0	5,367,186	100.0
うち外貨建資産	908,336	16.9	1,054,537	19.6

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
現預金・コールローン	△60,326	41,821
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△8,704	△3,050
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	14,163	35,945
公社債	△907	△49,946
株式	44,178	40,159
外国証券	△35,177	48,123
公社債	△48,450	48,882
株式等	13,272	△758
その他の証券	6,070	△2,391
貸付金	△63,226	△73,592
保険約款貸付	△11,236	△7,939
一般貸付	△51,990	△65,652
不動産	△11,145	△6,925
繰延税金資産	△18	△6,538
その他	2,822	10,263
貸倒引当金	91	93
一般勘定資産計	△126,343	△1,983
うち外貨建資産	82,166	146,201

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
利息および配当金等収入	111,199	109,978
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	83,449	84,322
貸付金利息	10,250	8,371
不動産賃貸料	16,485	16,354
その他利息配当金	1,013	929
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	40,389	46,779
国債等債券売却益	25,787	44,891
株式等売却益	2,725	1,709
外国証券売却益	11,875	178
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	85	74
その他運用収益	7,268	7,379
合 計	158,942	164,212

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
支払利息	4,042	4,449
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	11,025	2,285
国債等債券売却損	24	549
株式等売却損	184	487
外国証券売却損	10,816	1,249
その他	-	-
有価証券評価損	16	145
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	11	49
外国証券評価損	5	96
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	11,264	13,891
為替差損	326	2,530
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	0	1
賃貸用不動産等減価償却費	5,500	5,596
その他運用費用	9,561	9,641
合 計	41,737	38,542

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2016年度	2017年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	2.36	2.33
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	2.47	2.76
うち公社債	2.41	2.95
うち株式	4.92	3.47
うち外国証券	2.18	1.69
貸付金	1.63	1.44
うち一般貸付	1.29	1.10
不動産	2.36	2.34
一般勘定計	2.15	2.35
うち海外投融資	2.18	1.69

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
現預金・コールローン	184,160	198,147
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	36,983	31,662
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	4,119,824	4,096,722
うち公社債	2,887,111	2,887,050
うち株式	174,089	174,274
うち外国証券	980,680	956,123
貸付金	590,917	522,116
うち一般貸付	527,797	468,209
不動産	411,436	403,495
一般勘定計	5,449,967	5,350,715
うち海外投融資	980,680	956,247

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

③売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-

④有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	2016年度末					2017年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	371,278	416,896	45,617	45,701	△83	353,761	397,636	43,874	43,900	△25
責任準備金対応債券	2,161,957	2,494,257	332,299	348,124	△15,824	2,094,251	2,397,856	303,605	313,125	△9,519
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,417,128	1,503,956	86,828	131,145	△44,316	1,563,573	1,667,178	103,604	174,341	△70,736
公社債	550,475	551,345	870	8,259	△7,388	588,848	583,152	△5,696	8,594	△14,290
株式	152,037	263,893	111,855	117,840	△5,984	151,964	304,117	152,153	159,772	△7,618
外国証券	636,825	611,229	△25,595	2,440	△28,035	746,635	704,812	△41,823	4,446	△46,270
公社債	506,871	486,287	△20,584	1,744	△22,329	569,387	535,588	△33,799	3,116	△36,915
株式等	129,953	124,942	△5,010	695	△5,706	177,247	169,223	△8,024	1,329	△9,354
その他の証券	77,789	77,487	△302	2,605	△2,907	76,125	75,096	△1,028	1,528	△2,557
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,950,364	4,415,109	464,745	524,970	△60,225	4,011,587	4,462,671	451,084	531,366	△80,282
公社債	2,894,765	3,240,626	345,860	369,135	△23,274	2,851,386	3,160,551	309,165	332,986	△23,821
株式	152,037	263,893	111,855	117,840	△5,984	151,964	304,117	152,153	159,772	△7,618
外国証券	792,568	796,222	3,653	31,689	△28,035	901,959	889,570	△12,389	33,880	△46,270
公社債	662,615	671,279	8,664	30,993	△22,329	724,711	720,347	△4,364	32,551	△36,915
株式等	129,953	124,942	△5,010	695	△5,706	177,247	169,223	△8,024	1,329	△9,354
その他の証券	77,789	77,487	△302	2,605	△2,907	76,125	75,096	△1,028	1,528	△2,557
買入金銭債権	33,202	36,880	3,677	3,699	△21	30,151	33,335	3,184	3,198	△14
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2016年度末	2017年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	5,093	5,063
その他有価証券	116,024	70,950
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	13,972	13,937
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	102,051	57,012
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
合 計	121,117	76,013

⑤金銭の信託の時価情報

- ・金銭の信託はありません。

(7) 不動産(土地)の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2016年度末			2017年度末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
土地	245,232	244,851	△380	243,149	261,268	18,118

1. 時価は、公示地価等を基準に算定しています。
2. 上記金額には借地権を含んでいます。

<参考>時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券について為替を評価し、それ以外の時価を帳簿価額として、時価のある有価証券と合算した場合の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2016年度末					2017年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	371,278	416,896	45,617	45,701	△83	353,761	397,636	43,874	43,900	△25
責任準備金対応債券	2,161,957	2,494,257	332,299	348,124	△15,824	2,094,251	2,397,856	303,605	313,125	△9,519
子会社・関連会社株式	5,093	5,093	-	-	-	5,063	5,063	-	-	-
その他有価証券	1,533,152	1,619,979	86,827	131,145	△44,317	1,634,524	1,738,127	103,603	174,341	△70,737
公社債	550,475	551,345	870	8,259	△7,388	588,848	583,152	△5,696	8,594	△14,290
株式	166,010	277,865	111,855	117,840	△5,984	165,901	318,054	152,153	159,772	△7,618
外国証券	738,876	713,280	△25,596	2,440	△28,036	803,648	761,823	△41,824	4,446	△46,271
公社債	506,871	486,287	△20,584	1,744	△22,329	569,387	535,588	△33,799	3,116	△36,915
株式等	232,004	226,993	△5,011	695	△5,707	234,260	226,235	△8,025	1,329	△9,355
その他の証券	77,789	77,487	△302	2,605	△2,907	76,125	75,096	△1,028	1,528	△2,557
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,071,481	4,536,226	464,744	524,970	△60,226	4,087,600	4,538,684	451,083	531,366	△80,283
公社債	2,894,765	3,240,626	345,860	369,135	△23,274	2,851,386	3,160,551	309,165	332,986	△23,821
株式	171,103	282,959	111,855	117,840	△5,984	170,964	323,118	152,153	159,772	△7,618
外国証券	894,620	898,273	3,652	31,689	△28,036	958,972	946,582	△12,390	33,880	△46,271
公社債	662,615	671,279	8,664	30,993	△22,329	724,711	720,347	△4,364	32,551	△36,915
株式等	232,004	226,993	△5,011	695	△5,707	234,260	226,235	△8,025	1,329	△9,355
その他の証券	77,789	77,487	△302	2,605	△2,907	76,125	75,096	△1,028	1,528	△2,557
買入金銭債権	33,202	36,880	3,677	3,699	△21	30,151	33,335	3,184	3,198	△14
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度	2016年度末 (2017年3月31日現在)	2017年度末 (2018年3月31日現在)
(現金および預貯金)		32,100	31,635
現預金		260	242
預貯金		31,840	31,392
コ買有		122,000	164,000
国債		33,202	30,151
地方債		4,152,349	4,188,869
国債証券		1,929,361	1,866,902
地方債証券		55,807	48,785
国債証券		916,978	936,856
地方債証券		293,841	334,335
国債証券		878,872	926,893
地方債証券		77,487	75,096
貸付金		557,761	484,169
一般貸付		57,577	49,637
特定貸付		500,184	434,532
土地建物		406,105	401,011
建物		232,995	230,913
土地		167,527	162,583
建物		2,015	3,946
土地		1,033	1,134
建物		2,531	2,432
土地		33,521	34,355
建物		14,647	21,295
土地		18,874	13,059
建物		194	812
土地		38,719	45,629
建物		3,307	4,029
土地		3,046	3,418
建物		17,040	17,198
土地		3,423	3,408
建物		8,005	12,525
土地		2,482	3,748
建物		194	238
土地		1,218	1,061
建物		-	70
土地		22,725	16,187
建物		14	10
土地		△487	△394
建物			
土地		5,398,207	5,396,507
建物			
土地			
建物		4,768,371	4,682,246
土地		27,364	28,368
建物		4,700,145	4,616,919
土地		40,861	36,959
建物		127	311
土地		40,349	40,349
建物		138,429	193,656
土地		-	44,967
建物		97,000	97,000
土地		1,435	3,321
建物		5,143	6,869
土地		8,053	8,889
建物		192	184
土地		364	454
建物		18,171	17,433
土地		1,382	2,544
建物		4,190	7,630
土地		2,015	3,946
建物		240	243
土地		238	171
建物		37,307	35,365
土地		36,580	38,710
建物		18,091	17,762
土地		14	10
建物			
土地		5,039,270	5,008,412
建物			
土地			
建物		126,000	126,000
土地		131,000	131,000
建物		281	281
土地		76,313	95,901
建物		242	266
土地		76,071	95,635
建物		36,000	48,600
土地		8,718	9,678
建物		31,353	37,356
土地		333,595	353,183
建物		71,104	81,292
土地		△45,762	△46,380
建物		25,341	34,912
土地			
建物		358,937	388,095
土地			
建物		5,398,207	5,396,507
土地			

【注記事項】
(貸借対照表関係)

2017年度末(2018年3月31日現在)

1. 有価証券(現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式および関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等(国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託、国内上場不動産投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)、外国債券指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建債券(ヘッジ分を除く)は3月中の市場価格等の平均)にもとづく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)にもとづき、責任準備金対応債券に区分しております。
責任準備金対応債券の当期末における貸借対照表価額は、2,094,251百万円、時価は、2,397,856百万円であります。
3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

2001年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

【注記事項】
(貸借対照表関係)

2017年度末(2018年3月31日現在)

5. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
- ・有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
6. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
なお、その他有価証券のうち時価のある外国株価指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)、外国債券指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建債券(ヘッジ分を除く)は、3月中の平均為替相場により円換算しております。
7. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は60百万円であります。
8. 退職給付引当金および前払年金費用は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、計上しております。
退職給付債務ならびに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------------|----------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 翌期より7年 |
| 過去勤務費用の処理年数 | 発生年度全額処理 |
9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定にもとづき算出した額を計上しております。

【注記事項】
(貸借対照表関係)

2017年度末(2018年3月31日現在)

10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券および外貨建投資信託の一部にかかる為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。
- なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
11. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度の費用に計上しております。
12. 責任準備金は、保険業法第116条の規定にもとづく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
13. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづく定額法により行っております。

【注記事項】
(貸借対照表関係)

2017年度末(2018年3月31日現在)

14. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、保険商品ごとの負債特性に応じ、以下の方針で行っております。
- ・利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険・2012年4月2日以降契約の新一時払個人年金保険については、資産と負債のデュレーションを一致させ金利変動リスクを回避することを旨とする「マッチング型ALM」による国内公社債中心の運用を行っております。
 - ・上記以外の個人保険・個人年金保険については、国内公社債・貸付金等の円金利資産をポートフォリオの中核として保険負債の特性に対応した運用を行いつつ、国内株式・外国証券・不動産等へ一定程度資産配分することにより、収益性の向上に取り組んでおります。
- また、デリバティブ取引については、主に保有している有価証券が持つ価格変動リスク、為替変動リスク等および社債が持つ為替変動リスクを回避(ヘッジ)することを目的に活用しております。
- なお、主な金融商品として、有価証券は価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク、貸付金は信用リスクおよび為替変動リスク、デリバティブ取引は、市場リスクおよび信用リスクに晒されております。
- 市場リスクの管理にあたっては、VaR法による有価証券等のリスク量の定量的な管理と、市場環境が悪化するシナリオを想定し、当社ポートフォリオへの影響を分析するストレステストや感応度分析による管理を併用し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、VaR法によりポートフォリオ全体の信用リスク量を定量化し、リスク量が許容範囲内に収まるようコントロールしております。また、取引先の信用度に応じた社内信用格付の付与や、個別取引ごとの事前の厳正な審査、事後のフォロー等を実施する体制を敷くとともに、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するため、信用リスクの程度に応じた与信枠を設定のうえ管理を行い、良質なポートフォリオの構築に努めております。

【注記事項】
(貸借対照表関係)

2017年度末(2018年3月31日現在)

主な金融資産および金融負債にかかる貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表価額	時価	差額
現金および預貯金	31,635	31,635	-
コールローン	164,000	164,000	-
買入金銭債権	30,151	33,335	3,184
売買目的有価証券	-	-	-
満期保有目的の債券	30,151	33,335	3,184
責任準備金対応債券	-	-	-
その他有価証券	-	-	-
有価証券	4,112,857	4,457,152	344,295
売買目的有価証券	27,816	27,816	-
満期保有目的の債券	323,610	364,300	40,690
責任準備金対応債券	2,094,251	2,397,856	303,605
その他有価証券	1,667,178	1,667,178	-
貸付金	484,169	494,561	10,391
保険約款貸付	49,637	49,637	-
一般貸付	434,532	444,924	10,391
資産計	4,822,813	5,180,685	357,871
社債	40,349	43,585	3,236
借入金	97,000	96,768	△ 231
負債計	137,349	140,354	3,005
金融派生商品	9,980	9,980	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,811	1,811	-
ヘッジ会計が適用されているもの	8,169	8,169	-

*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

- (1) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)にもとづく有価証券として取扱うものを含む)

・市場価格のある有価証券

- ①その他有価証券の時価は、3月末日の市場価格等(国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託、国内上場不動産投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)、外国債券指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建債券(ヘッジ分を除く)は3月中の市場価格等の平均)によっております。
- ②上記以外の有価証券の時価は、3月末日の市場価格等によっております。

【注記事項】
(貸借対照表関係)

2017年度末(2018年3月31日現在)

・市場価格のない有価証券

非上場株式等(子会社・関連会社を含む)については時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当期末における貸借対照表価額は、76,012百万円であります。

(2) 貸付金および借入金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付・借入金については、主に、元利金の合計額を、信用リスクに見合った利率で割り引いた価格を時価としております。なお、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(3) 社債

3月末日の市場価格等によっております。

(4) 金融派生商品

①株式オプション取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

②為替予約取引の時価については、3月末日のTTM等にもとづき当社で算出した理論価格によっております。

③通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載してあります。

15. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、268,270百万円、時価は、265,583百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書にもとづく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。

16. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、121,177百万円であります。

【注記事項】
(貸借対照表関係)

2017年度末(2018年3月31日現在)

17. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、906百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は748百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額13百万円、延滞債権額46百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は120百万円であります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は36百万円であります。
- なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
18. 有形固定資産の減価償却累計額は279,518百万円であります。
19. 特別勘定の資産の額は29,382百万円であります。
- なお、負債の額も同額であります。
20. 子会社等に対する金銭債権の総額は285百万円、金銭債務の総額は991百万円であります。
21. 取締役および監査役に対する金銭債務総額は15百万円であります。

【注記事項】
(貸借対照表関係)

2017年度末(2018年3月31日現在)

22. (1) 繰延税金資産の総額は61,219百万円、繰延税金負債の総額は23,543百万円であります。
繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、21,488百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、
- | | |
|-----------------|----------------|
| 危険準備金 | 14,140百万円、 |
| 価格変動準備金 | 10,800百万円、 |
| 退職給付引当金 | 9,866百万円、 |
| 減損損失 | 8,526百万円、 |
| 有価証券評価損 | 5,542百万円、 |
| およびその他有価証券の評価差額 | 3,988百万円であります。 |
- 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、
- | | |
|--------------|-----------------|
| その他有価証券の評価差額 | 22,605百万円であります。 |
|--------------|-----------------|
- (2) 当年度における法定実効税率は28.1%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、基金利息△4.8%、評価性引当額の増減△3.8%であります。
23. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 当期首現在高 | 40,861百万円 |
| 前期剰余金からの繰入額 | 1,519百万円 |
| 当期社員配当金支払額 | 5,426百万円 |
| 利息による増加等 | 58百万円 |
| その他による減少額 | 53百万円 |
| 当期末現在高 | 36,959百万円 |
24. 子会社等の株式は5,063百万円であります。
25. 担保に供されている資産の額は、有価証券4,325百万円であります。
26. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は177百万円であります。
27. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は81,574百万円であります。
28. 売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は73,317百万円であり、担保に差し入れているものはありません。
29. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、4,101百万円であります。
30. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

【注記事項】
(貸借対照表関係)

2017年度末(2018年3月31日現在)

31. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

32. 保険業法第259条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、9,750百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

33. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(積立型制度であります。)および退職一時金制度(非積立型制度でありますが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。)を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	46,250百万円
勤務費用	1,970百万円
利息費用	462百万円
数理計算上の差異の当期発生額	1,471百万円
退職給付の支払額	<u>△4,986百万円</u>
期末における退職給付債務	<u>45,167百万円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	8,493百万円
期待運用収益	60百万円
数理計算上の差異の当期発生額	1,928百万円
事業主からの拠出額	129百万円
退職給付の支払額	<u>△192百万円</u>
期末における年金資産	<u>10,418百万円</u>

③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	45,167百万円
年金資産	<u>△10,418百万円</u>
	34,749百万円
未認識数理計算上の差異	<u>546百万円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>35,295百万円</u>
退職給付引当金	35,365百万円
前払年金費用	<u>△70百万円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>35,295百万円</u>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

2017年度末(2018年3月31日現在)

④退職給付に関連する損益

勤務費用	1,970百万円
利息費用	462百万円
期待運用収益	△60百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>538百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>2,910百万円</u>

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

株式	62%
債券	6%
その他	<u>32%</u>
合計	<u>100%</u>

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	0.7%
(うち、確定給付企業年金)	1.7%

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2016年度 〔 2016年4月 1日から 2017年3月31日まで 〕	2017年度 〔 2017年4月 1日から 2018年3月31日まで 〕
	経常収益		679,996
保険料等収入		383,776	384,953
再保険収入		383,514	383,422
資産運用収益		262	1,531
利息および配当金等収入		161,263	166,597
有価証券利息・配当		111,199	109,978
貸付金利		83,449	84,322
不動産賃貸料		10,250	8,371
その他利息配当		16,485	16,354
有価証券売却益		1,013	929
貸倒引当金戻入		40,389	46,779
その他運用収益		85	74
特別勘定資産運用益		7,268	7,379
その他経常収益		2,320	2,384
保険金据置受入金		134,956	100,674
退職給付引当金戻入		16,427	13,793
支払準備金戻入		1,789	1,942
責任準備金戻入		585	-
その他経常収益		114,500	83,226
経常費用		1,653	1,713
保険金等支払		641,009	614,681
再保険		463,808	438,966
給付返戻		135,234	124,809
解約返戻		128,659	129,879
その他返戻		97,962	82,264
再保険料		94,226	95,710
責任準備金等繰入		7,378	5,656
支払準備金繰入		346	645
社員配当金積立利息繰入		33	1,008
資産運用費用		-	1,003
支払利息		33	4
有価証券売却損		41,737	38,542
有価証券評価損		4,042	4,449
金融派生商品費用		11,025	2,285
為替差損		16	145
貸付金償却		11,264	13,891
貸用不動産等減価償却		326	2,530
その他運用費用		0	1
事業費		5,500	5,596
その他経常費用		9,561	9,641
保険金据置支払		101,452	102,337
税減その他経常費用		33,977	33,827
償却費用		15,456	14,767
償却費用		7,293	7,405
償却費用		10,126	10,354
償却費用		1,101	1,299
特別利益		38,986	37,543
固定資産等処分益		1,243	194
特別損失		1,243	194
固定資産等処分損失		5,361	5,446
減損損失		1,633	1,538
価格変動準備金繰入		1,333	1,778
その他特別損失		2,050	2,130
繰入		344	-
税引前当期純剰余		34,869	32,291
法人税および住民税		3,777	6,680
法人税等調整額		1,828	△377
法人税等合計		5,605	6,303
当期純剰余		29,263	25,988

【注記事項】
(損益計算書関係)

2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

1. 子会社等との取引による収益の総額は442百万円、費用の総額は10,245百万円であります。
2. (1) 有価証券売却益の内訳は、

国債等債券	44,891百万円、
株式等	1,709百万円、
外国証券	178百万円であります。

(2) 有価証券売却損の内訳は、

国債等債券	549百万円、
株式等	487百万円、
外国証券	1,249百万円あります。

(3) 有価証券評価損の内訳は、

株式等	49百万円、
外国証券	96百万円あります。
3. 責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は47百万円であります。
4. 「金融派生商品費用」には、評価損が76百万円含まれております。

【注記事項】
 (損益計算書関係)

2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

5. 当年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸不動産等、遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用 途	減 損 損 失 (百 万 円)		
	土 地	建 物	計
賃貸不動産等	518	699	1,217
遊休不動産等	369	191	560
合 計	888	890	1,778

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2016年度	2017年度
基礎利益 A	22,049	30,139
キャピタル収益	40,389	46,779
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	40,389	46,779
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	22,631	18,852
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	11,025	2,285
有価証券評価損	16	145
金融派生商品費用	11,264	13,891
為替差損	326	2,530
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	17,757	27,927
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	39,807	58,066
臨時収益	80	78
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	80	78
その他臨時収益	-	-
臨時費用	900	20,601
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	900	20,600
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	0	1
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△820	△20,523
経常利益 A+B+C	38,986	37,543

8. 基金等変動計算書

2016年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等								基金等合計
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	損失填補準備金	剰余金			剰余金合計	
					その他剰余金				
					基金償却準備金	社員配当平衡積立金	当期末処分剰余金		
当期首残高	126,000	120,000	281	219	35,500	10,485	18,163	64,368	310,650
当期変動額									
基金の募集	11,000								11,000
社員配当準備金の積立							△1,767	△1,767	△1,767
損失填補準備金の積立				23			△23		
基金償却積立金の積立		11,000			△11,000			△11,000	
基金利息の支払							△5,787	△5,787	△5,787
当期純剰余							29,263	29,263	29,263
基金の償却	△11,000								△11,000
基金償却準備金の積立					11,500		△11,500		
社員配当平衡積立金の取崩						△1,767	1,767		
土地再評価差額金の取崩							1,235	1,235	1,235
基金等以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	11,000	—	23	500	△1,767	13,189	11,944	22,944
当期末残高	126,000	131,000	281	242	36,000	8,718	31,353	76,313	333,595

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	62,953	△44,527	18,426	329,077
当期変動額				
基金の募集				11,000
社員配当準備金の積立				△1,767
損失填補準備金の積立				
基金償却積立金の積立				
基金利息の支払				△5,787
当期純剰余				29,263
基金の償却				△11,000
基金償却準備金の積立				
社員配当平衡積立金の取崩				
土地再評価差額金の取崩				1,235
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	8,150	△1,235	6,915	6,915
当期変動額合計	8,150	△1,235	6,915	29,859
当期末残高	71,104	△45,762	25,341	358,937

2017年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等								
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	損失填補準備金	剰余金			剰余金合計	基金等合計
					その他剰余金				
					基金償却準備金	社員配当平衡積立金	当期末処分剰余金		
当期首残高	126,000	131,000	281	242	36,000	8,718	31,353	76,313	333,595
当期変動額									
社員配当準備金の積立							△1,519	△1,519	△1,519
損失填補準備金の積立				24			△24		
基金利息の支払							△5,499	△5,499	△5,499
当期純剰余							25,988	25,988	25,988
基金償却準備金の積立					12,600		△12,600		
社員配当平衡積立金の積立						960	△960		
土地再評価差額金の取崩							617	617	617
基金等以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	24	12,600	960	6,003	19,587	19,587
当期末残高	126,000	131,000	281	266	48,600	9,678	37,356	95,901	353,183

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	71,104	△45,762	25,341	358,937
当期変動額				
社員配当準備金の積立				△1,519
損失填補準備金の積立				
基金利息の支払				△5,499
当期純剰余				25,988
基金償却準備金の積立				
社員配当平衡積立金の積立				
土地再評価差額金の取崩				617
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	10,188	△617	9,570	9,570
当期変動額合計	10,188	△617	9,570	29,158
当期末残高	81,292	△46,380	34,912	388,095

9. 剰余金処分案

(単位：百万円)

科 目	2016年度	2017年度
当期末処分剰余金	31,353	37,356
任意積立金取崩額	-	420
社員配当平衡積立金取崩額	-	420
計	31,353	37,777
剰余金処分額	20,603	20,854
社員配当準備金	1,519	1,963
差引純剰余金	19,083	18,891
損失填補準備金	24	25
基金利息	5,499	6,266
任意積立金	13,560	12,600
基金償却準備金	12,600	12,600
社員配当平衡積立金	960	-
次期繰越剰余金	10,750	16,922

10. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末	2017年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	733	529
危険債権	307	237
要管理債権	155	161
小 計	1,196	928
(対合計比)	(0.21)	(0.15)
正常債権	558,825	606,280
合 計	560,022	607,208

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3.要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
- 4.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

[ご参考]貸付金に係わる自己査定結果について

(単位：百万円)

		Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
2016年度末	償却・引当前	8,927	307	252
	償却・引当後	8,927	91	-
2017年度末	償却・引当前	6,625	237	89
	償却・引当後	6,625	102	-

11. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末	2017年度末
破綻先債権額	0	0
延滞債権額	1,015	748
3カ月以上延滞債権額	112	120
貸付条件緩和債権額	38	36
合計 (貸付残高に対する比率)	1,166 (0.21)	906 (0.19)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2017年度末が破綻先債権額13百万円、延滞債権額46百万円、2016年度末が破綻先債権額22百万円、延滞債権額193百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

12. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2016年度末	2017年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	700,120	787,114
基金等	326,576	344,953
価格変動準備金	36,580	38,710
危険準備金	30,082	50,682
一般貸倒引当金	14	17
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	78,144	93,243
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 28,052	△ 10,499
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	111,415	122,802
負債性資本調達手段等	137,349	136,949
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	8,011	10,256
リスクの合計額	188,516	194,693
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R ₁	15,177	14,415
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	9,176	9,450
予定利率リスク相当額 R ₂	82,034	78,490
最低保証リスク相当額 R ₇	1,096	1,076
資産運用リスク相当額 R ₃	99,628	109,368
経営管理リスク相当額 R ₄	4,142	4,256
ソルベンシー・マージン比率 (A) / {(1/2) × (B)} × 100	742.7%	808.5%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は、平成23年金融庁告示第25号第1項第1号、「負債性資本調達手段等」は、同告示第1項第2号、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は、同告示第1項第3号に基づいて算出しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。

13. 2017年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	29,199		29,382	
個人変額年金保険	—		—	
団体年金保険	—		—	
特別勘定計	29,199		29,382	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	0	9	0	5
変額保険（終身型）	14	102,134	14	98,383
合計	14	102,143	14	98,388

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	1,620	5.6	1,332	4.5
有価証券	27,242	93.3	27,816	94.7
公社債	6,510	22.3	6,854	23.3
株式	10,882	37.3	11,216	38.2
外国証券	9,848	33.7	9,745	33.2
公社債	2,984	10.2	2,979	10.1
株式等	6,863	23.5	6,766	23.0
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-
その他	336	1.2	233	0.8
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	29,199	100.0	29,382	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
	金額	金額
利息配当金等収入	600	651
有価証券売却益	2,357	3,189
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	3,417	2,337
為替差益	33	21
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	1	1
有価証券売却損	1,659	960
有価証券償還損	13	11
有価証券評価損	2,383	2,816
為替差損	31	28
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	0	0
収支差額	2,320	2,385

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

個人変額年金保険については、実績はありません。

14. 保険会社およびその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2016年度	2017年度
経常収益	683,715	656,971
経常利益	39,245	38,088
親会社に帰属する当期純剰余	29,282	26,168
包括利益	39,526	37,132

項目	2016年度末	2017年度末
総資産	5,398,884	5,397,841
ソルベンシー・マージン比率	748.0%	815.4%

(2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

・連結子会社および子法人等数…………… 3社

(3) 連結財務諸表の作成方針

2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

1. 連結される子会社および子法人等数 3社
株式会社インフォテクノ朝日
朝日ライフアセットマネジメント株式会社
朝日エヌベスト投資顧問株式会社

主要な非連結の子会社および子法人等は、朝日不動産管理株式会社であります。

非連結の子会社および子法人等については、総資産、売上高、当期純損益および剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

2. 非連結の子会社、子法人等および関連法人等(朝日不動産管理株式会社他)については、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。

3. 連結される子会社および子法人等の決算日は3月31日であります。

4. のれんは、発生連結会計年度に全額償却しております。

(4) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度	2016年度末 (2017年3月31日現在)	2017年度末 (2018年3月31日現在)
(資産の部)			
現金および預貯金		35,511	36,143
コール金		122,000	164,000
買入金		33,202	30,151
有価証券		4,148,686	4,185,104
貸付		557,761	484,169
有形固定資産		406,159	401,061
土地建物		232,995	230,913
構築物		167,538	162,593
リース資産		2,015	3,946
建設仮勘定		1,033	1,134
その他有形固定資産		2,575	2,473
無形固定資産		33,285	33,735
ソフトウェア		14,130	20,691
その他無形固定資産		19,154	13,044
再保		194	812
退職給付に係る資産		39,595	46,632
繰上延税引当金		11	351
繰上延税引当金		22,947	16,062
貸倒引当金		14	10
		△487	△394
資産の部合計		5,398,884	5,397,841
(負債の部)			
保険契約準備金		4,768,371	4,682,246
支払準備金		27,364	28,368
責任準備金		4,700,145	4,616,919
社員配当準備金		40,861	36,959
再保		127	311
社債		40,349	40,349
退職給付に係る負債		139,189	194,908
価格変動準備金		37,757	35,056
再評価に係る繰延税金負債		36,580	38,710
支払引当金		18,091	17,762
		14	10
負債の部合計		5,040,479	5,009,355
(純資産の部)			
基金償却積立金		126,000	126,000
再評価積立金		131,000	131,000
連結剰余金		281	281
その他有価証券評価差額金		76,065	95,832
土地再評価差額金		333,347	353,114
退職給付に係る調整累計額		71,105	81,293
その他の包括利益累計額		△45,762	△46,380
非支配株主持分		△358	377
		24,983	35,290
		73	81
純資産の部合計		358,404	388,486
負債および純資産の部合計		5,398,884	5,397,841

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

2017年度末(2018年3月31日現在)

1. 当社の保有する有価証券(現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式および関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等(国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託、国内上場不動産投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)、外国債券指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建債券(ヘッジ分を除く)は3月中の市場価格等の平均)にもとづく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 当社は、個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)にもとづき、責任準備金対応債券に区分しております。
責任準備金対応債券の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、2,094,251百万円、時価は、2,397,856百万円であります。
3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

2001年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

2017年度末(2018年3月31日現在)

5. 当社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
- ・有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
6. 外貨建資産・負債（子会社および関連会社株式は除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。
- なお、当社は、その他有価証券のうち時価のある外国株価指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）、外国債券指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）および外貨建債券（ヘッジ分を除く）は、3月中の平均為替相場により円換算しております。
7. (1) 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。
- (2) 連結される子会社および子法人等の貸倒引当金は、当社の基準に準じて計上しております。
- (3) 破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は60百万円であります。
8. 退職給付に係る負債および資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額にもとづき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
- 当社の退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------------|----------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 翌期より7年 |
| 過去勤務費用の処理年数 | 発生年度全額処理 |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

2017年度末(2018年3月31日現在)

9. 当社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定にもとづき算出した額を計上しております。
10. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券および外貨建投資信託の一部にかかる為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
11. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度の費用に計上しております。
12. 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定にもとづく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
13. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづく定額法により行っております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

2017年度末(2018年3月31日現在)

14. 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、保険商品ごとの負債特性に応じ、以下の方針で行っております。
- ・利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険・2012年4月2日以降契約の新一時払個人年金保険については、資産と負債のデュレーションを一致させ金利変動リスクを回避することを旨とする「マッチング型ALM」による国内公社債中心の運用を行っております。
 - ・上記以外の個人保険・個人年金保険については、国内公社債・貸付金等の円金利資産をポートフォリオの中核として保険負債の特性に対応した運用を行いつつ、国内株式・外国証券・不動産等へ一定程度資産配分することにより、収益性の向上に取り組んでおります。
- また、デリバティブ取引については、主に保有している有価証券が持つ価格変動リスク、為替変動リスク等および社債が持つ為替変動リスクを回避(ヘッジ)することを目的に活用しております。
- なお、主な金融商品として、有価証券は価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク、貸付金は信用リスクおよび為替変動リスク、デリバティブ取引は、市場リスクおよび信用リスクに晒されております。
- 市場リスクの管理にあたっては、VaR法による有価証券等のリスク量の定量的な管理と、市場環境が悪化するシナリオを想定し、当社ポートフォリオへの影響を分析するストレステストや感応度分析による管理を併用し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、VaR法によりポートフォリオ全体の信用リスク量を定量化し、リスク量が許容範囲内に収まるようコントロールしております。また、取引先の信用度に応じた社内信用格付の付与や、個別取引ごとの事前の厳正な審査、事後のフォロー等を実施する体制を敷くとともに、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するため、信用リスクの程度に応じた与信枠を設定のうえ管理を行い、良質なポートフォリオの構築に努めております。

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

2017年度末(2018年3月31日現在)

主な金融資産および金融負債にかかる連結貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表価額	時価	差額
現金および預貯金	36,143	36,143	-
コールローン	164,000	164,000	-
買入金銭債権	30,151	33,335	3,184
売買目的有価証券	-	-	-
満期保有目的の債券	30,151	33,335	3,184
責任準備金対応債券	-	-	-
その他有価証券	-	-	-
有価証券	4,113,581	4,457,878	344,297
売買目的有価証券	27,816	27,816	-
満期保有目的の債券	324,314	365,006	40,692
責任準備金対応債券	2,094,251	2,397,856	303,605
その他有価証券	1,667,198	1,667,198	-
貸付金	484,169	494,561	10,391
保険約款貸付	49,637	49,637	-
一般貸付	434,532	444,924	10,391
資産計	4,828,046	5,185,919	357,873
社債	40,349	43,585	3,236
借入金	97,000	96,768	△ 231
負債計	137,349	140,354	3,005
金融派生商品	9,980	9,980	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,811	1,811	-
ヘッジ会計が適用されているもの	8,169	8,169	-

*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(1) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)にもとづく有価証券として取扱うものを含む)

・市場価格のある有価証券

①その他有価証券の時価は、3月末日の市場価格等(当社の保有する国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託、国内上場不動産投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)、外国債券指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建債券(ヘッジ分を除く)は3月中の市場価格等の平均)によっております。

②上記以外の有価証券の時価は、3月末日の市場価格等によっております。

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

2017年度末(2018年3月31日現在)

・市場価格のない有価証券

非上場株式等(子会社・関連会社を含む)については時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、71,523百万円であります。

(2) 貸付金および借入金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付・借入金については、主に、元利金の合計額を、信用リスクに見合った利率で割り引いた価格を時価としております。なお、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(3) 社債

3月末日の市場価格等によっております。

(4) 金融派生商品

①株式オプション取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

②為替予約取引の時価については、3月末日のTTM等にもとづき当社で算出した理論価格によっております。

③通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。

15. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は、267,163百万円、時価は、264,669百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書にもとづく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。

16. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、121,177百万円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

2017年度末(2018年3月31日現在)

17. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、906百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は748百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額13百万円、延滞債権額46百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は120百万円であります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は36百万円あります。
- なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
18. 有形固定資産の減価償却累計額は279,695百万円あります。
19. 保険業法第118条の規定による特別勘定の資産の額は29,382百万円あります。なお、負債の額も同額であります。
20. 当社の取締役および監査役に対する金銭債務総額は15百万円あります。
21. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|-----------|
| 当連結会計年度期首現在高 | 40,861百万円 |
| 前連結会計年度剰余金からの繰入額 | 1,519百万円 |
| 当連結会計年度社員配当金支払額 | 5,426百万円 |
| 利息による増加等 | 58百万円 |
| その他による減少額 | 53百万円 |
| 当連結会計年度末現在高 | 36,959百万円 |
22. 非連結の子会社、子法人等および関連法人等の株式は574百万円あります。
23. 担保に供されている資産の額は、有価証券4,325百万円あります。
24. 売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は73,317百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

2017年度末(2018年3月31日現在)

25. 貸付金にかかるコミットメントライン契約の融資未実行残高は、4,101百万円であります。
26. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
27. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金97,000百万円を含んでおります。
28. 保険業法第259条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は、9,750百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。
29. (1) 繰延税金資産の総額は61,321百万円、繰延税金負債の総額は23,765百万円であります。
繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、21,494百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、
- | | |
|-----------------|----------------|
| 危険準備金 | 14,140百万円、 |
| 価格変動準備金 | 10,800百万円、 |
| 退職給付に係る負債 | 9,780百万円、 |
| 減損損失 | 8,526百万円、 |
| 有価証券評価損 | 5,546百万円、 |
| およびその他有価証券の評価差額 | 3,988百万円であります。 |
- 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、
- | | |
|--------------|-----------------|
| その他有価証券の評価差額 | 22,605百万円であります。 |
|--------------|-----------------|
- (2) 当連結会計年度における法定実効税率は28.1%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、基金利息△4.7%、評価性引当額の増減△3.7%であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

2017年度末(2018年3月31日現在)

30. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および連結される子会社および子法人等は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(積立型制度であります。)および退職一時金制度(非積立型制度でありますが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。)を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	46,769百万円
勤務費用	2,029百万円
利息費用	468百万円
数理計算上の差異の当期発生額	1,473百万円
退職給付の支払額	<u>△4,998百万円</u>
期末における退職給付債務	<u>45,743百万円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	9,024百万円
期待運用収益	70百万円
数理計算上の差異の当期発生額	1,944百万円
事業主からの拠出額	203百万円
退職給付の支払額	<u>△204百万円</u>
期末における年金資産	<u>11,038百万円</u>

③退職給付債務および年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	45,743百万円
年金資産	<u>△11,038百万円</u>
	34,704百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>34,704百万円</u>
退職給付に係る負債	35,056百万円
退職給付に係る資産	<u>△351百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>34,704百万円</u>

④退職給付に関連する損益

勤務費用	2,029百万円
利息費用	468百万円
期待運用収益	△70百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	545百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	<u>6百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>2,979百万円</u>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

2017年度末(2018年3月31日現在)

⑤その他の包括利益等に計上された項目の内訳

その他の包括利益に計上した項目(税効果控除前)の内訳は以下のとおりであります。

数理計算上の差異	1,015百万円
過去勤務費用	6百万円
合計	<u>1,022百万円</u>

その他の包括利益累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は以下のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△534百万円
未認識過去勤務費用	13百万円
合計	<u>△521百万円</u>

⑥年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

株式	60%
債券	9%
その他	<u>31%</u>
合計	<u>100%</u>

⑦長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧数理計算上の計算基礎に関する事項

当社の期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	0.7%
(うち、確定給付企業年金)	1.7%

(5) 連結損益計算書および連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	年 度	2016年度		2017年度	
		〔 2016年4月1日から 2017年3月31日まで 〕		〔 2017年4月1日から 2018年3月31日まで 〕	
経常収益		683,715		656,971	
保険料等収入		383,776		384,953	
資産運用収益		160,986		166,318	
利息および配当金等収入		110,945		109,723	
有価証券売却益		40,391		46,779	
貸倒引当金戻入額		85		74	
その他の運用収益		7,244		7,355	
特別勘定資産運用益		2,320		2,384	
その他の経常収益		138,951		105,698	
経常費用		644,469		618,883	
保険金等支払		463,808		438,966	
保険金		135,234		124,809	
年金		128,659		129,879	
給付金		97,962		82,264	
解約返戻金		94,226		95,710	
その他の返戻金等		7,725		6,302	
責任準備金等繰入額		33		1,008	
支払準備金繰入額		-		1,003	
社員配当金積立利息繰入額		33		4	
資産運用費用		41,737		38,542	
支払利息		4,042		4,449	
有価証券売却損		11,025		2,285	
有価証券評価損		16		145	
金融派生商品費用		11,264		13,891	
為替差損		325		2,530	
貸付金償却		0		1	
賃貸用不動産等減価償却費用		5,500		5,596	
その他の運用費用		9,561		9,641	
事業費		105,072		106,653	
その他の経常費用		33,818		33,712	
経常利益		39,245		38,088	
特別利益		1,243		194	
固定資産等処分益		1,243		194	
特別損失		5,363		5,446	
固定資産等処分損		1,635		1,538	
減損		1,333		1,778	
価格変動準備金繰入額		2,050		2,130	
その他の特別損失		344		-	
税金等調整前当期純剰余		35,126		32,836	
法人税および住民税等		3,859		6,946	
法人税等調整額		1,952		△ 318	
法人税等合計		5,812		6,628	
当期純剰余		29,313		26,207	
非支配株主に帰属する当期純剰余		31		39	
親会社に帰属する当期純剰余		29,282		26,168	

【注記事項】
 (連結損益計算書関係)

2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

1. (1) 有価証券売却益の内訳は、
 国債等債券 44,891百万円、
 株式等 1,709百万円、
 外国証券 178百万円であります。
- (2) 有価証券売却損の内訳は、
 国債等債券 549百万円、
 株式等 487百万円、
 外国証券 1,249百万円であります。
- (3) 有価証券評価損の内訳は、
 株式等 49百万円、
 外国証券 96百万円であります。
2. 「金融派生商品費用」には、評価損が76百万円含まれております。
3. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

- (1) 資産のグルーピング方法
 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸不動産等、遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。
- (2) 減損損失の認識に至った経緯
 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

- (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用 途	減 損 損 失 (百 万 円)		
	土 地	建 物	計
賃貸不動産等	518	699	1,217
遊休不動産等	369	191	560
合 計	888	890	1,778

- (4) 回収可能価額の算定方法
 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	年度	2016年度 〔 2016年4月1日から 2017年3月31日まで 〕	2017年度 〔 2017年4月1日から 2018年3月31日まで 〕
	当期純剰余		29,313
その他の包括利益		10,212	10,924
その他有価証券評価差額金		8,150	10,188
退職給付に係る調整額		2,061	735
包括利益		39,526	37,132
親会社に係る包括利益		39,494	37,092
非支配株主に係る包括利益		31	39

【注記事項】

(連結包括利益計算書関係)

2017年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）	
1.	その他の包括利益の内訳は次のとおりであります。
	(百万円)
	その他有価証券評価差額金：
	当期発生額 18,028
	組替調整額 <u>△1,251</u>
	税効果調整前 16,776
	税効果額 <u>△6,587</u>
	その他有価証券評価差額金 <u>10,188</u>
	退職給付に係る調整額：
	当期発生額 470
	組替調整額 <u>552</u>
	税効果調整前 1,022
	税効果額 <u>△286</u>
	退職給付に係る調整額 <u>735</u>
	その他の包括利益合計 <u>10,924</u>

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	
	2016年度 〔 2016年4月 1日から 2017年3月31日まで 〕	2017年度 〔 2017年4月 1日から 2018年3月31日まで 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純剰余 (△は損失)	35,126	32,836
賃貸用不動産等減価償却費	5,500	5,596
減価償却費	9,881	10,133
減損損失	1,333	1,778
支払備金の増減額 (△は減少)	△ 585	1,003
責任準備金の増減額 (△は減少)	△ 114,500	△ 83,226
社員配当準備金積立利息繰入額	33	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 85	△ 74
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 1,789	△ 1,942
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	2,050	2,130
利息および配当金等収入	△ 110,945	△ 109,723
有価証券関係損益 (△は益)	△ 31,669	△ 46,733
金融派生商品損益 (△は益)	11,264	13,891
支払利息	4,042	4,449
為替差損益 (△は益)	325	2,530
有形固定資産関係損益 (△は益)	△ 84	970
再保険貸の増減額 (△は増加)	△ 161	△ 617
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△ 1,385	△ 903
再保険借の増減額 (△は減少)	31	184
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	520	1,612
その他	7,296	6,606
小 計	△ 183,802	△ 159,491
利息および配当金等の受取額	116,136	113,182
利息の支払額	△ 3,957	△ 4,446
社員配当金の支払額	△ 5,660	△ 5,426
法人税等の支払額	△ 185	△ 4,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,469	△ 61,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の取得による支出	△ 500	△ 500
買入金銭債権の売却・償還による収入	9,198	3,544
金銭の信託の減少による収入	9	-
有価証券の取得による支出	△ 968,725	△ 643,165
有価証券の売却・償還による収入	993,520	632,895
貸付けによる支出	△ 66,526	△ 52,331
貸付金の回収による収入	125,897	120,479
金融派生商品による収支 (純額)	△ 20,059	17,673
債券貸借取引受入担保金の増減額 (△は減少)	△ 53,610	44,967
資産運用活動計	19,204	123,564
(営業活動および資産運用活動計)	(△ 58,265)	(62,554)
有形固定資産の取得による支出	△ 7,447	△ 6,603
有形固定資産の売却による収入	8,341	1,782
その他	△ 7,903	△ 8,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,194	110,132
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	2,000	-
借入金の返済による支出	△ 30,000	-
社債の発行による収入	40,349	-
基金の募集による収入	11,000	-
基金の償却による支出	△ 11,000	-
基金利息の支払額	△ 5,787	△ 5,499
非支配株主への配当金の支払額	△ 37	△ 31
その他	△ 871	△ 958
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,652	△ 6,490
現金および現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 59,622	42,631
現金および現金同等物期首残高	217,133	157,511
現金および現金同等物期末残高	157,511	200,143

(注) 現金および現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) 連結基金等変動計算書

2016年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	126,000	120,000	281	64,102	310,384
当期変動額					
基金の募集	11,000				11,000
社員配当準備金の積立				△1,767	△1,767
基金償却積立金の積立		11,000		△11,000	
基金利息の支払				△5,787	△5,787
親会社に帰属する当期純剰余				29,282	29,282
基金の償却	△11,000				△11,000
土地再評価差額金の取崩				1,235	1,235
基金等以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	11,000	—	11,963	22,963
当期末残高	126,000	131,000	281	76,065	333,347

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	62,954	△44,527	△2,420	16,006	79	326,470
当期変動額						
基金の募集						11,000
社員配当準備金の積立						△1,767
基金償却積立金の積立						
基金利息の支払						△5,787
親会社に帰属する当期純剰余						29,282
基金の償却						△11,000
土地再評価差額金の取崩						1,235
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	8,150	△1,235	2,061	8,976	△5	8,971
当期変動額合計	8,150	△1,235	2,061	8,976	△5	31,934
当期末残高	71,105	△45,762	△358	24,983	73	358,404

2017年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	126,000	131,000	281	76,065	333,347
当期変動額					
社員配当準備金の積立				△1,519	△1,519
基金利息の支払				△5,499	△5,499
親会社に帰属する当期純剰余				26,168	26,168
土地再評価差額金の取崩				617	617
基金等以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	—	19,766	19,766
当期末残高	126,000	131,000	281	95,832	353,114

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	71,105	△45,762	△358	24,983	73	358,404
当期変動額						
社員配当準備金の積立						△1,519
基金利息の支払						△5,499
親会社に帰属する当期純剰余						26,168
土地再評価差額金の取崩						617
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	10,188	△617	735	10,306	7	10,314
当期変動額合計	10,188	△617	735	10,306	7	30,081
当期末残高	81,293	△46,380	377	35,290	81	388,486

(8) リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末	2017年度末
破綻先債権額	0	0
延滞債権額	1,015	748
3カ月以上延滞債権額	112	120
貸付条件緩和債権額	38	36
合計	1,166	906
(貸付残高に対する比率)	(0.21)	(0.19)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2017年度末が破綻先債権額13百万円、延滞債権額46百万円、2016年度末が破綻先債権額22百万円、延滞債権額193百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(9) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2016年度末	2017年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	699,823	788,037
基金等	326,828	345,401
価格変動準備金	36,580	38,710
危険準備金	30,082	50,682
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	15	19
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	78,145	93,244
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△28,052	△10,499
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△501	521
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	111,415	122,802
負債性資本調達手段等	137,349	136,949
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	△50	△50
その他	8,011	10,256
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_6+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$ (B)	187,100	193,282
保険リスク相当額 R_1	15,177	14,415
一般保険リスク相当額 R_5	-	-
巨大災害リスク相当額 R_6	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,176	9,450
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	82,034	78,490
最低保証リスク相当額 R_7	1,096	1,076
資産運用リスク相当額 R_3	98,227	107,974
経営管理リスク相当額 R_4	4,114	4,228
ソルベンシー・マージン比率 (A) / {(1/2) × (B)} × 100	748.0%	815.4%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は、平成23年金融庁告示第25号第4項第1号、「負債性資本調達手段等」は、同告示第4項第2号、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は、同告示第4項第3号に基づいて算出しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。

(10) セグメント情報

当社および連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資顧問業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報および関連情報の記載を省略しています。